

マサバ太平洋系群資源回復計画の評価・総括

1 計画の概要（資源回復計画公表：平成15年10月23日）

(1) 計画作成時における資源の現状と回復の必要性

マサバ太平洋系群は、我が国太平洋南部沿岸から千島列島南部に分布する（図1）。その漁獲量は、1978年の147万トン进行ピークに、1990年には2万トン程度まで減少した。その後、1992年と1996年に発生した卓越年級群により30万トン程度の漁獲をあげた年もあったが、当時の未成魚の多獲により、資源回復は図られず、低い漁獲水準のまま現在まで推移している（図2）。

卓越年級群の発生時には、このタイミングを逸することなく未成魚を保護するとともに親魚の適切な管理を行うことにより、産卵親魚を確保して資源の回復を図ることが必要である。

(2) 資源回復の目標（対象魚種：マサバ）

平成23年度までの取組により、産卵親魚量18万トン水準以上とする（可能な場合は安定的な再生産の維持に必要な産卵親魚量45万トンに近づける）。

(3) 対象漁業

大中型まき網漁業、中型まき網漁業、サバたも網漁業等

(4) 計画期間

平成15年度～23年度（2003年度～2011年度）

(5) 資源回復のために講じる措置

○漁獲努力量の削減措置

卓越年級群を中心とした未成魚の保護のため、太平洋北部水域の大中型まき漁業を主対象として資源回復に取組み、資源の回復状況等を踏まえつつ、これ以外の漁業についても、関係漁業者との協議を経て、逐次資源回復のための措置を講じていく。

①大中型まき網漁業（太平洋北部）の取組

措置内容：操業統日数削減（休漁、減船等）、操業時間制限等

削減率：年によって10-30%削減

②大中型まき網漁業（太平洋中部、南部）、中型まき網漁業、サバたもすくい網漁業等については、産卵親魚量が増大し保護の必要が生じた場合に取組を実施

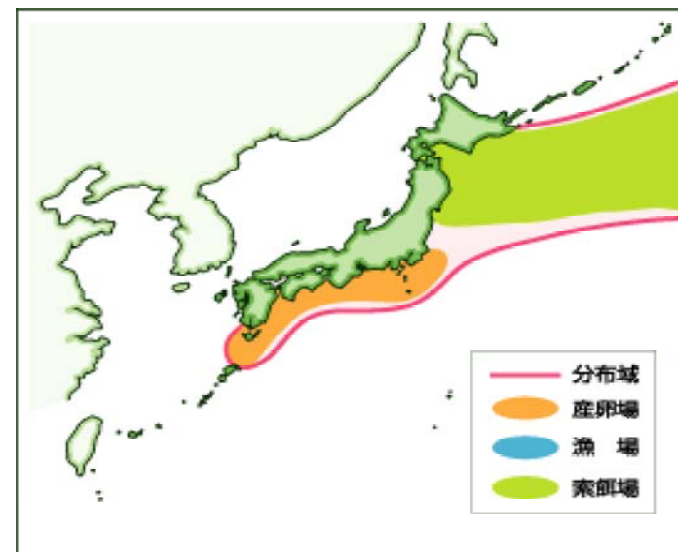


図1 マサバ太平洋系群の分布範囲等

（出典）TAC・TAE対象魚種の資源評価 平成14年度版（水産庁）

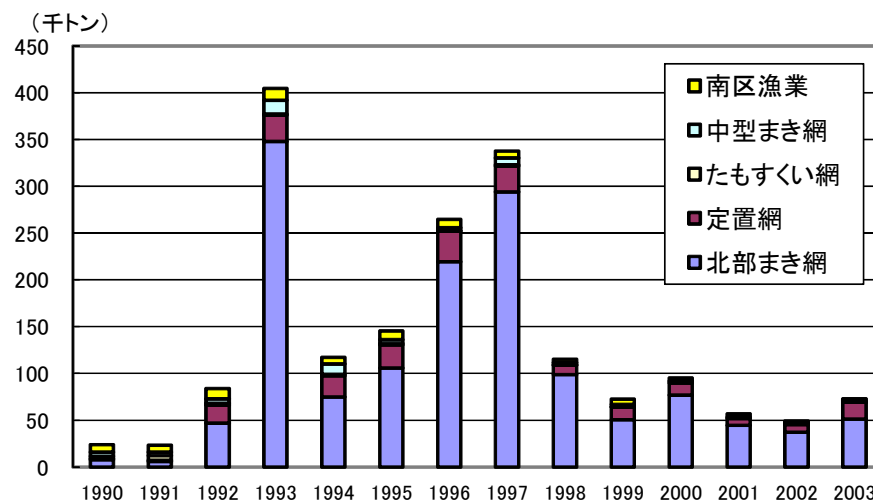


図2 マサバ太平洋系群の漁獲量の推移

（注）北部まき網、定置網、たもすくい網等、中型まき網は、太平洋北・中区の数値

2 取組の実施状況

大中型まき網漁業（太平洋北部水域）については、産卵親魚を保護するため、休漁、減船、操業時間制限等の漁獲努力量の削減措置を実施した（図3、表1～2）。休漁は、操業統日数の削減率を年によって10%～30%に設定し、マサバの漁獲量が一定量を超えた場合に機動的に行う臨時休漁を主体に、定時休漁も組み合わせて実施した（表1）（2005年8月以降は臨時休漁のみを実施）。

また、2006年7月からは、漁獲状況に応じ自主的に操業時間の短縮（投網時間制限）、投網回数の制限等も実施した。

なお、太平洋中部水域の大中型まき網漁業、中型まき網漁業、サバたもすくい網漁業等については、産卵親魚の来遊漁が増大する状況が生じた場合に休漁の取組を開始することとしていたが、本計画期間中にそのような状況が見られなかったため、本計画に基づく産卵親魚保護のための休漁、漁場移動等の措置は行わなかった。



図3 大中小型まき網の漁獲努力量の削減措置内容

表1 大中小型まき網漁業（太平洋北部）での休漁実績

漁期	休漁日数	休漁統日数 (a)	操業統日数 (b)	削減率 (a/a + b)
2003年(11-6月)	7日	185 統日	1,198 統日	13% (10%)
2004年(7-6月)	22日	615 統日	2,253 統日	21% (25%)
2005年(7-6月)	30日	966 統日	2,501 統日	28% (30%)
2006年(7-6月)	24日	755 統日	1,898 統日	28% (20%)
2007年(7-6月)	31日	883 統日	2,289 統日	28% (10%)
2008年(7-6月)	33日	933 統日	1,964 統日	32% (20%)
2009年(7-6月)	31日	970 統日	1,611 統日	38% (25%)
2010年(7-6月)	26日	843 統日	1,291 統日	40% (15%)
2011年(7-1月)	18日	575 統日	990 統日	37% (10%)

(注) 削減率欄の()は計画。

操業等日数はサバを漁獲対象とした操業を行った日のみを計上した。

表2 大中小型まき網漁業（太平洋北部）での減船実績

年度	内容
2003	・ 1ヶ統 ・ 附属船1隻
2004	・ 4ヶ統 ・ 附属船8隻

3 目標の達成状況、資源の水準・動向等

(1) 資源の水準・動向

2011年度マサバ太平洋系群の資源評価によれば、資源水準は低位、動向は横ばいと判断されている。

また、上記の資源評価によれば、資源量は1998年～2002年の資源量の平均は約22万トンであったが、卓越年級群である2004年級群の産卵親魚への加入等により、2006年～2010年の資源量は平均で約73万トンまで増加している（図4、図5）。

また、2007年、2009年、2010年には比較的高い水準で資源への加入が認められた（図4）。

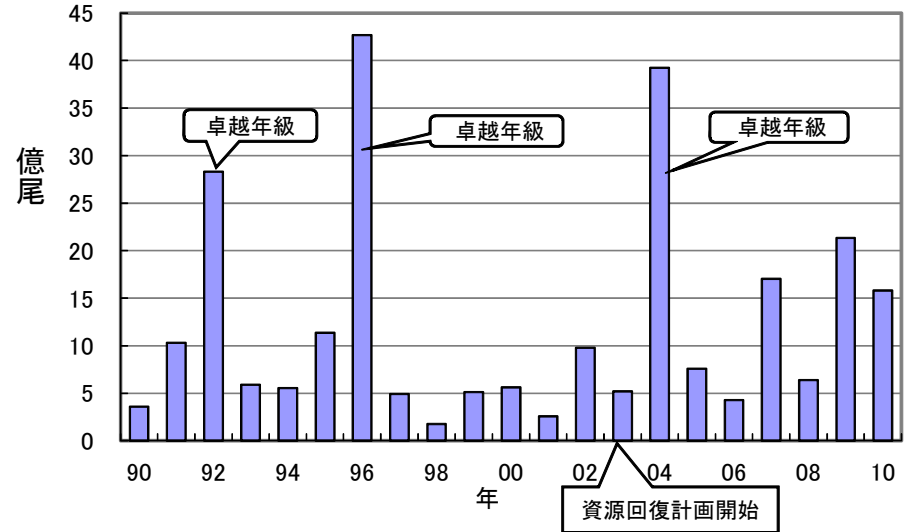


図4 マサバ0歳魚の資源尾数の推移

(2) 目標の達成状況

産卵親魚量（SSB）については、1998年～2003年まで10万トンを下回る水準で推移していたが、2004年以降、12万トン～30万トンで推移しており、2009年、2010年は約17万トンであり、「産卵親魚量18万トン水準以上」という計画の目標は概ね達成されたといえる（図5）。

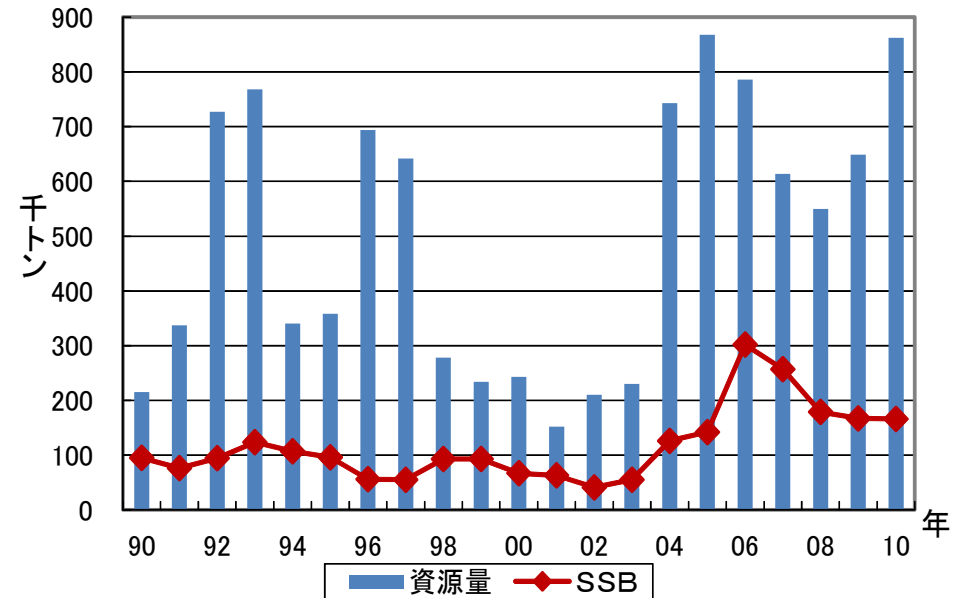


図5 資源量と産卵親魚量（SSB）の推移

4 計画の評価・総括及び課題

(1) 対象資源の維持・回復における効果

(独)水産総合研究センターの調査によれば、本計画に基づく休漁、減船等の取組により卓越年級群の未成魚（0歳魚及び1歳魚）の漁獲が抑制され、産卵親魚（2歳魚以上）の確保に繋がった（図6）。

また、資源量は本計画開始前の5年間の平均が約22万トンであったが、直近5年間の平均で73万トンまで増加した（図5）。

なお、現在の漁獲圧が継続されれば、2015年度に産卵資源量は、資源が安定する水準である45万トン以上に回復すると試算されている。

(2) 資源管理体制の維持・強化における効果

1都3県の行政・試験研究機関、(独)水産総合研究センター、国で構成する行政・研究担当者会議を平成15年以降年2回開催し、資源状況や資源管理措置の実施状況について取りまとめを行った。

また、マサバ太平洋系群大中型まき網漁業者協議会（大中型まき網漁業者、試験研究機関、漁業情報サービスセンター、国で構成）及び1都3県あじ・さば・さんま漁業協会（千葉県、東京都、神奈川県、静岡県の行政及び沿岸漁業者、国で構成）を平成15年以降年一回開催し、資源状況や本計画に基づく取組状況について情報共有を行った。

このような取組を通じて、漁業者の資源管理に対する認識が深まり、資源管理の取組の着実な実施及び強化が図られた。

(3) 今後の方向性

大中型まき網漁業は、資源回復計画の下で取り組んできた休漁等を継続することとし、資源管理計画を3月末までに作成する予定である。

一方、北部太平洋海区の20トン未満の大中型まき網漁業、1都3県の中型まき網漁業、釣り漁業、敷網漁業等についても休漁等に取り組むこととし、資源管理計画を順次作成しているところである。

このような取組を推進するため、行政・研究担当者会議及び漁業者協議会を引き続き開催し、資源状況や漁獲状況の把握、資源管理措置の確実な実施、管理方策の改善を行うこととしている（図7）。

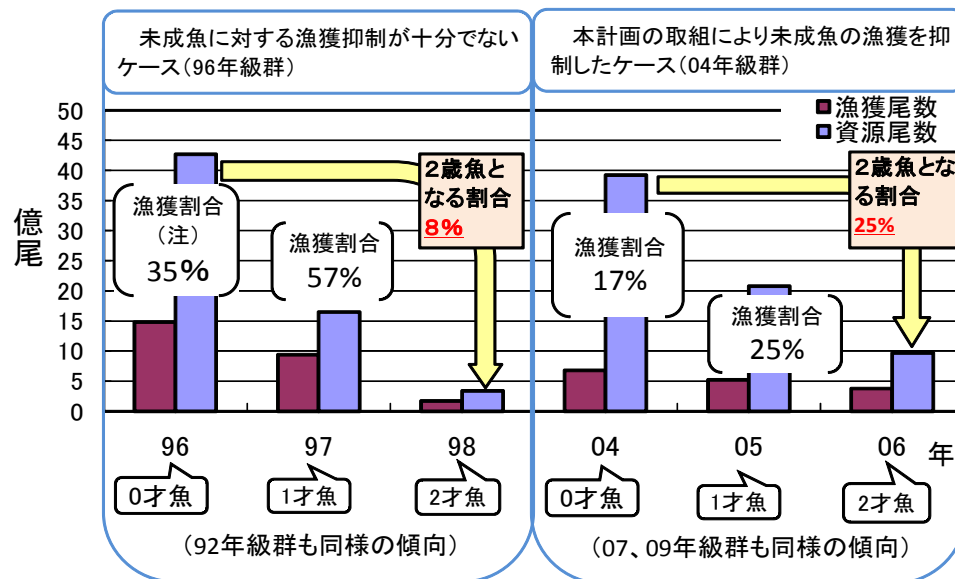


図6 0歳魚が2歳魚（産卵親魚）となる割合

注：漁獲割合＝0歳魚の漁獲尾数／0歳魚の資源尾数
又は1歳魚の漁獲尾数／1歳魚の資源尾数

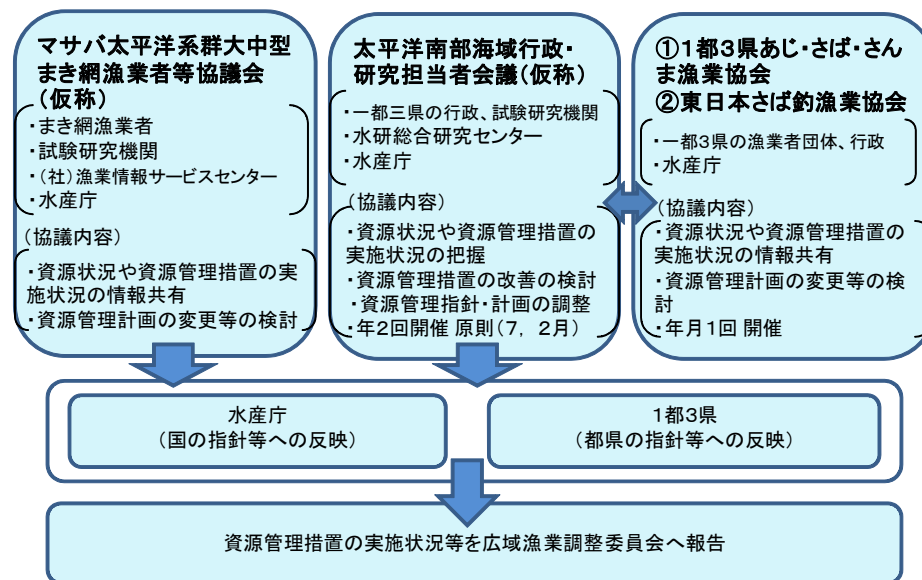


図7 今後の資源管理実施体制